

都市計画法第34条該当に関する申告書

(中小企業の共同化又は集団化施設用)

令和 年 月 日

防府市長 様

申告者 住所

氏名

(電話 — —)

都市計画法第34条第6号に該当していることについて、下記のとおり申告します。

なお、この申告書に記載した事項は事実と相違ありません。

記

開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称			
	開発区域の面積	m ²		
	建築物等の面積等	建築物等の延面積	業務用の延面積	建築物等の延面積に対する業務用の延面積の割合
		m ²	m ²	%
予中集定小団建企化築業用物の等事ある業用の途共同が同の県化根が又拠助は成する	県助成の内容			
	業務内容			
	その他共同化又は集団化であることを証する事項			

注 申告書の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。